

# TPPが 建設産業の「崩壊」を導く

～日本を「根底」から破壊する「平成の開国」～

京都大学 藤井研究室  
(藤井聡・中野剛志)



# 要旨

- ①世界経済の構造や米国の戦略を踏まえると、自由貿易を過激に推進する**TPPへの加入は、日本経済・日本社会に大打撃**を及ぼす。
- ②とりわけ、「輸出産業」ではなく、かつ、「地域的固有性」が高い**「建設業」への被害はとりわけ甚大**。
- ③建設業への被害は、日本経済全体にも波及する。  
その被害額は、（事務量増大による発注量の減少や災害・大雪対策の水準低下等を除いても）**約0.6兆円～約3兆円のGDPの減少効果**
- ④デフレ不況にあえぐ日本が、今、選択すべきは、デフレを加速する「自由貿易の推進（＝TPP）」でなく、  
▶ニューディール＝積極財政による**デフレ脱却**である。

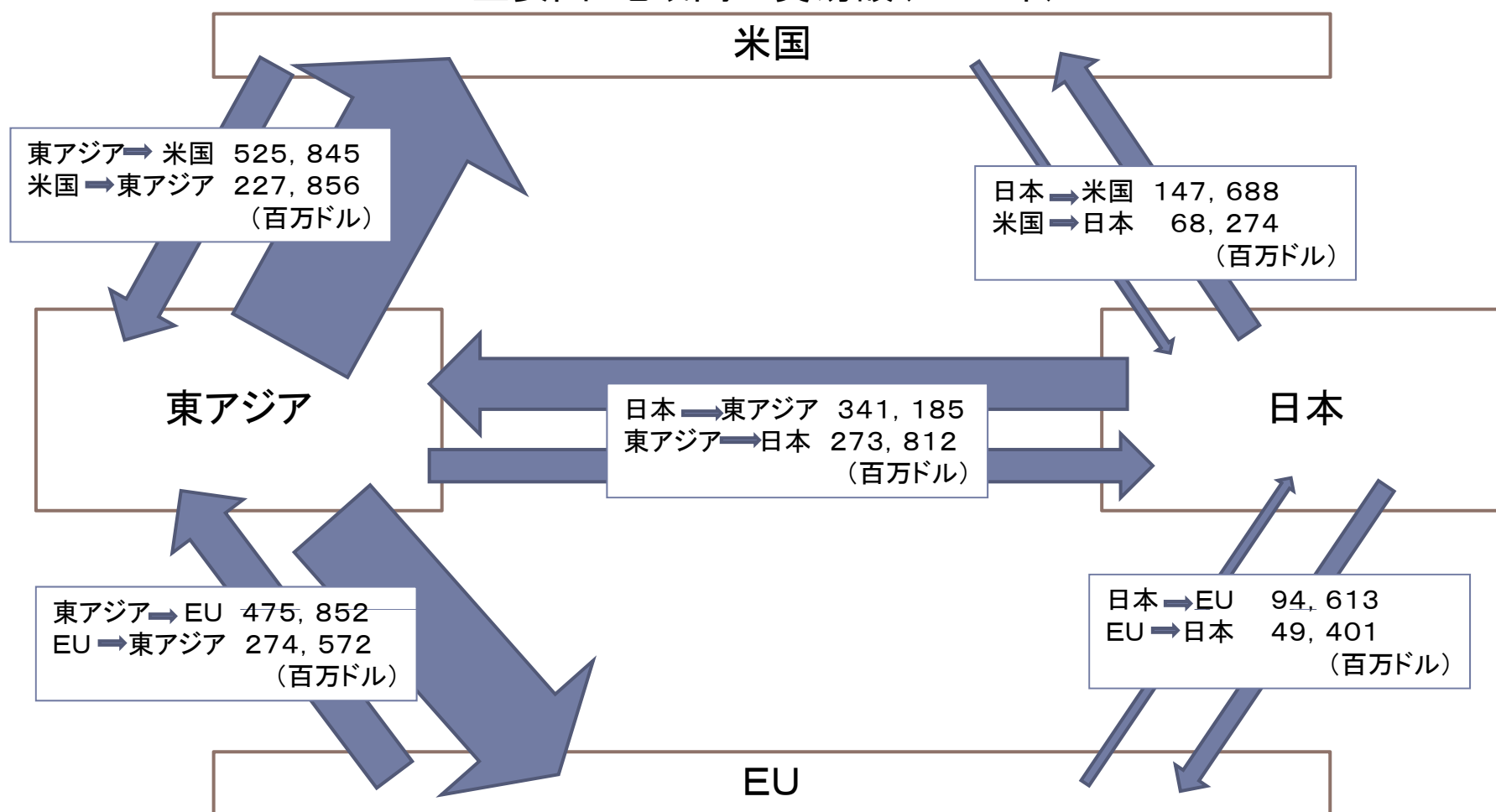
---

# (1)世界経済の構造問題

2000年代の世界経済や東アジアの成長は、**米国の住宅バブルによる過剰消費と欧州の好況に依存(グローバル・インバランス問題)**。

米国の過剰消費に依存したグローバルな経済成長は、2008年の世界金融危機によって、持続不可能と判明(**米国は貿易赤字を減らさねばならない**)。

### 主要国・地域間の貿易額(2006年)



# 国連貿易開発会議も、グローバル・インバランス 是正のため、日本の内需拡大が必要との認識

国連貿易開発会議(UNCTAD)「貿易開発報告書2010年度版」より

- ① 米国の過剰消費が世界経済を牽引するという2008年以前の経済構造  
(**グローバル・インバランス**)は、金融危機の遠因であり、持続不可能。  
貿易黒字国(日独中)が内需を拡大し、米国が過剰消費を改める**リバランス**  
が必要。しかし、**現在、日独中は輸出主導の景気回復を図ろうとしているた  
め、世界経済は脆弱な構造のまま。**
- ② **中国の消費需要では世界経済を牽引できず、リバランスは困難。**
  - ・ 中国の消費規模は米国の1/8に過ぎず、しかも、そのうち輸入は8%  
以下しかない。
  - ・ 米国と中国とでは、輸入する消費財の性質が全く異なる。
- ③ 世界経済の回復・安定のため、**米国に代わる牽引役となる需要を創出でき  
るのは、ドイツと日本。**特に、**日本はドイツ以上の貢献ができるはず。**

**世界経済の安定のため、米国の貿易黒字拡大と  
日本の内需拡大が必要。**

## 米国の貿易戦略（輸出拡大・ドル安戦略）

- ①オバマ大統領は、2010年の一般教書演説において、今後5年間で輸出を倍増すると表明。グローバル・インバランス問題の原因である米国の過剰消費・貿易赤字の是正に乗り出す意思を表明。

※ただし、これを実現するためには、1ドル＝70円程度の円高・ドル安が必要になるとの見方もあり(RBS証券レポート)、円高基調は続くものと見込まれる。

- ②6月5日、ガイトナー財務長官は、各国に書簡を送り、「米国の貯蓄率向上に向けた必要な変化は、日本と欧州の黒字国による内需拡大や民需の持続的な伸び、さらには一層柔軟な為替政策によって補われる必要がある」と主張。

- ③10月1日、米国家経済会議(NEC)のサマーズ委員長(当時)は、ウクライナで開かれた経済開発会合において、「世界経済は再調整を必要としている。米国の消費者は世界経済成長の唯一のエンジンにはなれない」と発言。

### 【ポイント】 米国は

1) 世界経済の安定化(互惠的)

2) 自国の雇用拡大(利己的)

の二つの理由から、輸出拡大戦略を推進。

## (2) TPPにおける米国のねらい

## (要旨)

---

TPPにおける、米国の狙いは、  
「日本への輸出を拡大し、  
米国内の雇用を創出すること」  
である。

そのために、  
・関税を無くし、  
・円高ドル安を誘導しよう  
としている。

→したがって、今TPPに入っても、  
日本の輸出は伸びない。



# 米国はTPPで輸出拡大による雇用拡大を目指している。

## 【オバマ大統領の演説(11月13日横浜市)】

TPPを推進するオバマ大統領は、米国が今後5年で輸出を倍増させる「国家輸出戦略」を進めていることを説明した上で、以下の通り発言。

「それが、今週アジアを訪れた理由の大きな部分だ。この地域で、輸出を増やすことに米国は大きな機会を見いだしている」

「国外に10億ドル(約825億円)輸出するたびに、国内に5000人の職が維持される」

※米国の失業率は11月に9.8%にまで悪化。オバマ政権の支持率低下。

「巨額の貿易黒字がある国は輸出への不健全な依存をやめ、内需拡大策を取るべきだ。いかなる国も、アメリカに輸出さえすれば経済的に繁栄できると考えるべきではない」

## TPPに参加しても、日本の輸出先は米国しかない。 米国の狙いは、日本市場しかない。

シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの交渉参加国に日本を加えたGDPシェアは、日米で90%以上。

しかも、日米以外は、輸出依存度の高い小国ばかり。

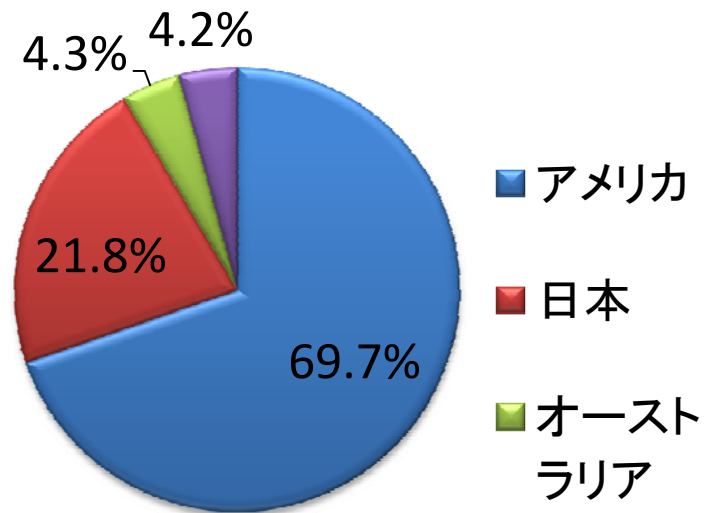
① 日本の輸出先となりうるアジア市場などTPPにはない。あり得るのは米国市場のみ。

しかし米国は、米国への輸出に依存した成長を拒否。

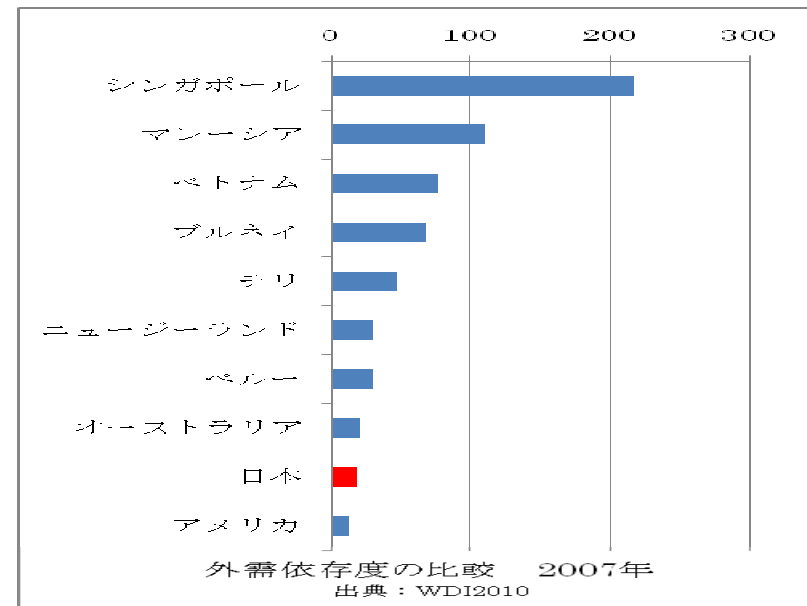
② 米国の輸出先は、日本しかない。

③ 韓国はFTAを選択、中国は人民元問題を抱えている以上、中韓はTPPに入らない。

中韓が入らない協定が、アジア太平洋地域の貿易の基本ルールになるわけがない。



出典: WDI 2010 (注: ブルネイは2006年の値)



# 米国の貿易黒字拡大(/貿易赤字削減) の手段は、 関税ではなく、**為替**

① 米国は、**ドル安を誘導**することによって、日本企業の競争力を減殺したり、米国での現地生産比率を高めたりする能力を有している。

② 為替リスク回避等の理由により、**既に日本の製造業の海外生産**(グローバル化)は進んでおり、米国の関税撤廃による利益は少ない。  
米国の主要品目の関税はかなり低い。

※乗用車2.5%、テレビ5%、電気アンプ4.9%、ポリエステル6.5%、ベアリング9%、トラック25%

日本の自動車メーカーの米国における新車販売台数の**六割以上が現地生産**。ホンダに至っては八割以上。この傾向は、今後進む。

③ 関税撤廃、ドル安、さらに不況で実質賃金が低下した米国の大規模農業の安価な農産品に、日本農業はどうやって対抗できるというのか。

## 【ポイント】

米国は、**ドル安戦略とTPPの組み合わせ**によって、自国の市場や雇用を日本企業に奪われることなく、日本の農業市場を獲得することができる。

だから、日本のTPPへの参加は、米国の輸出を増やしうる(しかし、日本の輸出は毫も増えない。)

## オバマ大統領の2011年一般教書演説

企業がもっと海外に製品を売のを助けるため、我々は2014年までに輸出を二倍にする目標を設定している。なぜなら、我々がより多く輸出すれば、この国でもっと雇用を生み出せるからだ。すでに我々の輸出は増えている。

最近、我々は、インドと中国との合意※に署名したが、それは合衆国の25万人以上の雇用を支えることだろう。そして先月、我々は韓国との貿易協定に合意したが、それは少なくとも7万人のアメリカ人の雇用を支えるだろう…

※中国が米国の航空機200機(3.7兆円相当)購入

私は就任前、貿易協定を強化すること、そして、アメリカの労働者を裏切らず、アメリカの雇用を促進するような協定にのみ署名することを明言した。それこそが韓国との協定であり、パナマやコロンビアとの協定交渉やアジア太平洋そしてグローバルな貿易交渉の継続の中で私がやろうとしていることである。

### (3) TPPによる「日本包囲網」

# TPPのルール交渉は、日本有利には**絶対に**進まない

- ① **多国間交渉**におけるルール策定は、**利害の一致する国々と連携し、多数派工作**を行わなければ、自国に有利にならないというのは、外交戦略の初歩。
- ② しかし、TPP交渉参加国に、**日本と利害の一致しそうな国はない。**  
日本は、**内需が大きい**大国、**工業製品輸出国**、**農業競争力は脆弱**、**高賃金労働国**かつデフレ・・・  
他方、TPP交渉参加国は、日本とは**真逆の経済構造**の国ばかり  
**外需依存**の小国：米国以外すべて。そして米国も今や輸出志向。  
**農産品輸出国**：シンガポール以外すべて  
**低賃金労働国**：シンガポール、米国、豪州等の移民国家以外すべて  
日本は、**利害と一致しない国々に包囲**されてしまう。  
だから、**工業製品輸出国の韓国**は、多国間のTPPではなく、**二国間のFTA**を選択し、対等な交渉条件を確保しようとしている。
- ③ しかも、**中露との領土問題**、**北朝鮮問題**等で、**安全保障において米国に依存**せざるを得ない状況。

**これでどうやって米国と渡り合って、  
自国に有利なルールを作れるのか！？**

# しかも、問題は、農業だけではない。

## ①TPPの作業部会の主な議題

工業製品・農産物の関税撤廃、**金融**、電子取引、電気通信などの**サービス**

公共事業や物品などの**政府調達方法**、技術の特許、商標などの知的財産権  
**投資のルール**、**衛生・検疫**、**労働規制**や環境規制の調和  
貿易の技術的障害の解決、貿易紛争の解決

## ②関税率が低いのに「開国」を宣言すれば、主なターゲットは、以下の三つになるだろう。

1)非関税障壁(社会的規制、特に食の安全、慣行、規格、文化)

2)外資の導入促進

3)労働移動の自由化

※「優れた人材や知恵、技術、製品、そして投資を、世界から積極的に受け入れていきます」(APEC総理挨拶)  
「将来は外国からの移民を受け入れるべきだ」(2011年1月22日米倉弘昌経団連会長発言)

## ③日本医師会のTPPに対する見解(2010年12月1日)

「日本の医療に市場原理主義が持ち込まれ、最終的には国民皆保険の崩壊につながりかねない面もある」

## ④ノーベル経済学賞受賞者スティグリッツら257人の有識者が連名で、**米国の進める貿易・投資協定における資本移動の自由化を懸念**する意見書をクリントン国務長官や ガイトナー財務長官に発出(2011年1月31日)

---

## (4) TPPが建設業界に及ぼす影響



まず始めに.....

## 山田正彦（菅内閣・元農水大臣）氏の発言

《THE JOURNAL》 2011年1月24日 （参考資料2）

私が**TPP**の文言を初めて見聞きしたのは**2010年の夏頃**です。私が農水大臣だった時の閣僚懇で.....その時の配布資料で初めて目にしました。

大新聞、何を考えてるんだという気分です。TPP交渉は24の作業部会で協議されており、人・モノ・金・サービスを自由にしていくものと考えられます。

例えば24作業部会には「政府調達」が入っています。地方自治体の公共事業は23億円以上の案件のみ外国企業が参入できます。**TPPへの参加で公共事**

**業の参入を自由にすれば、地方の土木会社は致命的な打撃を受けます。**

労働について言えば、**平均賃金1万5,000円のベトナム人労働者が自由に来れるようになったら日本の雇用状況はどう変化していきますか？**

TPP加入が、建設業界に及ぼす影響(1)

## 「国際入札範囲の拡大」と公共事業の停滞

- ▶ 外資の参入が少なかった建設業界には楽観論がある。

むしろ、「海外進出の好機」と捉える向きすらある。

しかし…

- ▶ TPPがベースとなっている「P4」という協定では。。。

(シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの四カ国)

- 建設が一律 500万SDR(**7.65億円**)

現在の日本はWTOで国450万SDR (6.9億円)

地方1500SDR (23億円) **約3倍！**

- サービスが一律 5万SDR(**750万円**)

現在の日本はWTOで国45万SDR (6900万円) **約9倍！**

地方150SDR (2.3億円) **約30倍！**

- ▶ もしそれらが採用されると、たとえ仮に海外企業が入ってこなくても、

- **多くの発注案件の公示期間が長期化！** (=四月の受注がゼロに)
- **英語で公文書をだす必要があるなら、行政経費は極端に肥大化！**

→推進できる公共事業が、実務的にさらに限定され、

**国内の公共事業が、ますます停滞してしまうこととなる。**

TPP加入が、建設業界に及ぼす影響(2)

## 「非関税障壁の撤廃」による外資参入の現実化

- ▶ 確かに現在は、国内建設市場への外国企業の参入は多いわけではない。

(これは、国内の建設市場は、諸外国の様な「厳密な契約社会」ではなく、数多くの「**非関税障壁**」(災害時の復旧支援等の社会的規制や慣行等)があるから。それはほとんど日本固有の「**文化**」といって差し支えない。)

しかし……

- ▶ TPPに加入すれば、**労働市場が自由化**され、安い労働力が近隣アジアから大量に流入する。

それと共に、確実に国内の建設市場への参入圧力が高まり、そうした「**非関税障壁を撤廃せよ！**」という外圧が高まる事は**必至**。例えば…

「日本は“発注ロット”が小さすぎる。もっと**大きく**せよ！」

「“一級土木施工管理技士が必要”“現場代理人の常駐”とか言う

“ローカル”な規制を無くせ！」 等

→こうなると、海外企業の国内参入が現実には！！

T P P 加入が、建設業界に及ぼす影響(3)

## 「外資参入の現実化」による建設産業の秩序崩壊

### ▶ 例えば……

「徹底的に安い賃金の労働者」を海外から大量に連れてきて公共工事を行う外国企業が多数受注していくという近未来が十分に想定される(既に、東南アジア等では、中国をはじめとした諸外国の建設業者が、そうした戦略をとっている。かつ、中国からの船便では、大量に安い労働者を連れてくることができる)。

### ▶ そうなると、国際入札案件で、「国際参入しやすいように発注を変えていくべし！」との圧力がさらに高まるのは必至。

→行政費用のさらなる肥大化→国内の公共事業のさらなる停滞。

→国内の建設業界の「慣習」の破壊(全てのロットが大きくなり中小の建設業が全て生き残れなくなる / 除雪・災害復旧ができる業者がいなくなる)。

### ▶ それと同時に、値下げ競争がさらに激化し「建設デフレ」が今以上に深刻化することは間違いない

(=「地方の土木会社は致命的な打撃を受けます」[山田元管内閣農水省])。

# 例えば..... (TPP参加時の試算)

仮に、現状のWTO基準から「P4基準」で国際入札する様になると...

(建設工事)

・地方発注業務 [国際入札最低額23億円→7.65億円]

現状ほとんど無し(年間数件程度:40億円程度)

→ 数十件～百件程度(おおよそ、1000億円程度) ※1

・国発注業務 大きな影響無し(2000億円程度) ※2

(コンサルタント業務)

・地方発注業務 [国際入札最低額2.3億円→750万円]

現状ほとんど無し(年間数件程度:8億円程度)

→ 一万件以上( 560億円程度) ※3

・国発注業務 [国際入札最低額6900万円→750万円]

現状5～600件程度(190億円程度) ※2

→ ほとんどが対象に! (1840億円程度)

※1総額としてH22の5兆円を想定し7.65億以上を2%(国の発注比率の1/10)と想定、現状は実績 ※2国交省HP入札結果データより ※3 国の受注額分布と形状が同一であると仮定した上で、H21における国と地方の発注総額の比を用いて地方受注額の分布を推計。

国際入札案件対象となるマーケット規模(国発注の建設工事除く)が

現状約2240億円 → TPP参加後 約5400億円 と2倍になる。

特に、コンサルタント業務が

現状約200億円 → TPP参加後 約2500億円 と10倍なる。

さらに、TPPによる「発注ロットサイズの引き上げ」が現実化すると、

国際入札対象案件はさらに拡大し 1兆円規模の国際市場が国内に誕生する 可能性あり。

# 例えば..... (TPP参加時の試算)

ここまで市場が拡大すると、  
海外ゼネコン・海外コンサルタントにとって、

**「日本建設市場が、狙いがいのある魅力的な市場」  
になるだろう。**

⇒ 仮に、国際入札案件の10%~25%程度を外資が受注すると…

国内の建設業者は、

**年間540億~最悪で2500億円程度の打撃**を受ける可能性がある。

ここで、その実質GDPへの影響を推計すると……

**約0.6兆円~最悪で約2.9兆円のGDPの減少効果となる。**

(※ 国際競争入札案件における外資受注率を10%~25%を想定。その上で、宍戸モデル(DEMIOS)による、公共投資削減の乗数効果推計値[宍戸駿太郎:内閣府経済財政モデルに関する質問と要望事項]に基づいて、毎年540億~2500億円の外資受注による、日本の実質GDPの毎年の減少額を、6年間累計して算定すると**0.62兆円~2.89兆円**となる)

※**実際にはこれ以外にも「発注量総額の低減」「災害等復旧水準の低下」「インフラの質的劣化」等の被害も考えられる。**

国際入札案件対象となるマーケット規模(国発注の建設工事除く)が

現状約**2240億円** → TPP参加後 **約5400億円** と2倍になる。

特に、コンサルタント業務が

現状約**200億円** → TPP参加後 **約2500億円** と**10倍**なる。

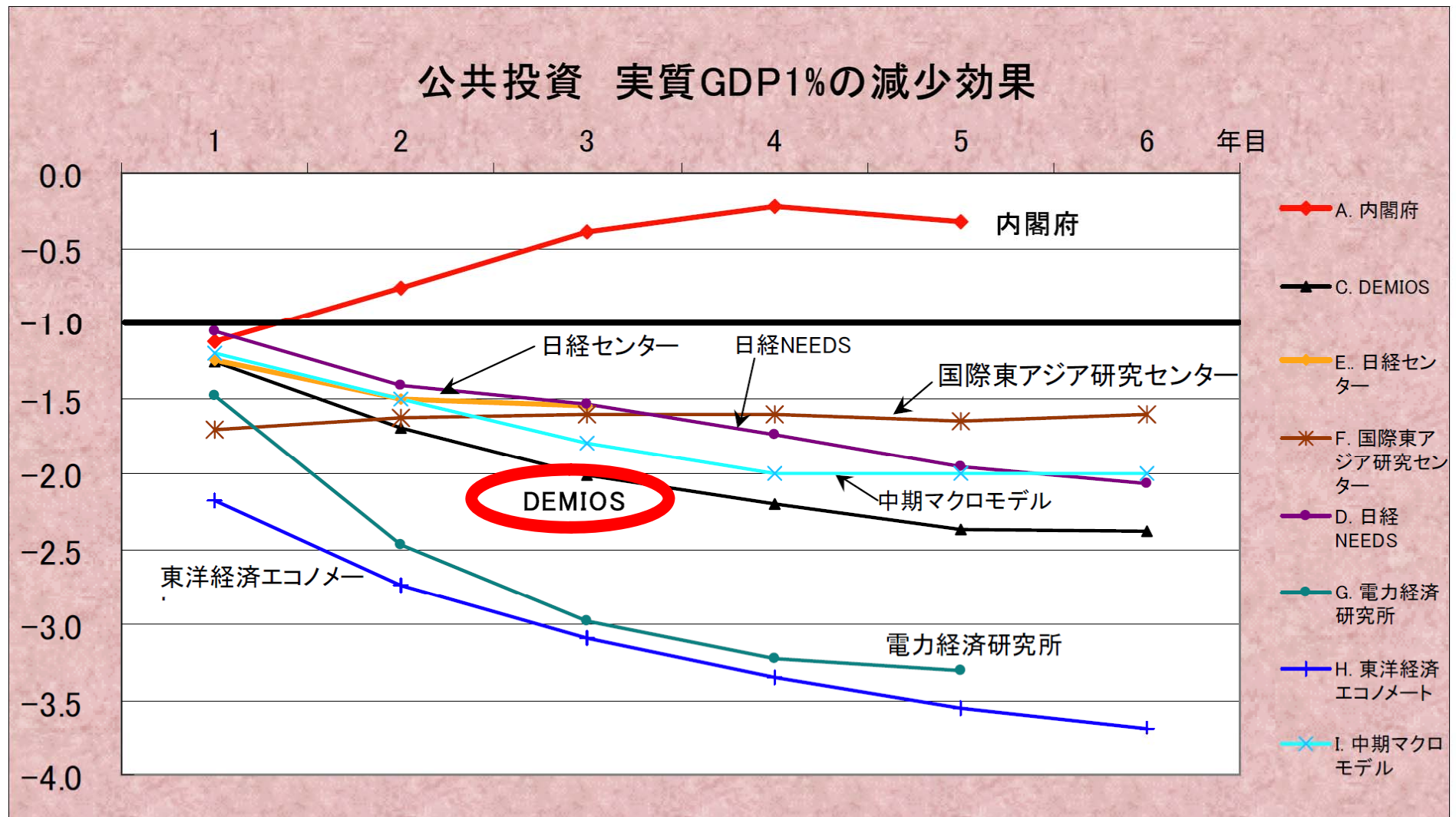
さらに、TPPによる**「発注ロットサイズの引き上げ」**が現実化すると、

国際入札対象案件はさらに拡大し**1兆円規模の国際市場が国内に誕生する**可能性あり。



# DEMIOSの乗数効果

(「宍戸駿太郎：内閣府経済財政モデルに関する質問と要望事項」より)



ところで.....

## 実際に、インフラ輸出は可能なのか？

- ▶ もしも、TPP加入によるこうした国内的デメリットを上回るメリットがあるなら、TPP加入はアリかもしれない。

しかし。。。。

- ▶ 今更、インフラ輸出の増大は、ほとんど**絶望的**

①そもそも「円高」(輸出の利益は低い)

②海外労働者は徹底的に低賃金(発展途上国の平均賃金は、日本の数分の一～数十分の一！)

③リーマンショック以降、世界中がデフレ＝供給過剰。つまり、世界中の建設企業が、世界中の建設需要をねらっており、高賃金の日本企業の取り分は、限定的。

④仮に受注できても、建設デフレの中では、高い利益率を確保することはほとんど**無理**。



# TPPの交渉が、 日本の建設業界に資する様な交渉となるのか？

**それは、絶望的。**

(理由)

- ・日本政府がTPPの交渉で重視するのは明らかに「輸出産業」。そのために、**犠牲を払ってもかまわない**、という立場。例えば、「農業へのダメージも致し方なし。国際競争力を付けるために合理化すべし」という立場。
- ・「建設産業」も「農業」と同様に**輸出メインの産業ではない**。したがって、TPP交渉の中で、日本政府が「輸出産業」が有利になるためのカードとして**あえて重視しない**(=切り捨てる)**可能性が高い**。その代わり「建設業界をさらに合理化せよ！インフラ輸出を推進せよ！」と、**政府が主張**する流れになることは**必至**。

# つまり....

「平成の開国」＝「TPPへの加入」は、  
建設業界に極めて限定的なメリットしかもたらさない一方で、

- ①(行政コストの肥大化による)公共事業の停滞
- ②建設業界における様々な社会的規範・慣習の解体  
(→震災時・大雪時の復旧活動の担い手喪失)
- ③国内の建設市場への海外企業の促進(1000億～5000億円程度)
- ④(それらを通した)建設デフレの進行  
＝国内建設業者・コンサルタントの**減収・大量倒産**
- ⑤(それらを通した)整備されるインフラの質的低下

といった**デメリットばかりをもたらす**リスクが高い。

そして、経済と社会を支える「インフラ」を担う「建設業界」に取り返しの付かない深刻な被害を与え、それを通じて、インフラという**「根底」から日本を破壊する**リスクをもたらす。

---

そもそも国政というものは、  
「冷静な状況判断に基づく  
国家的危機管理」

こそが全ての**基本**ではないか？

---

## (5) 日本がとるべき戦略とは？

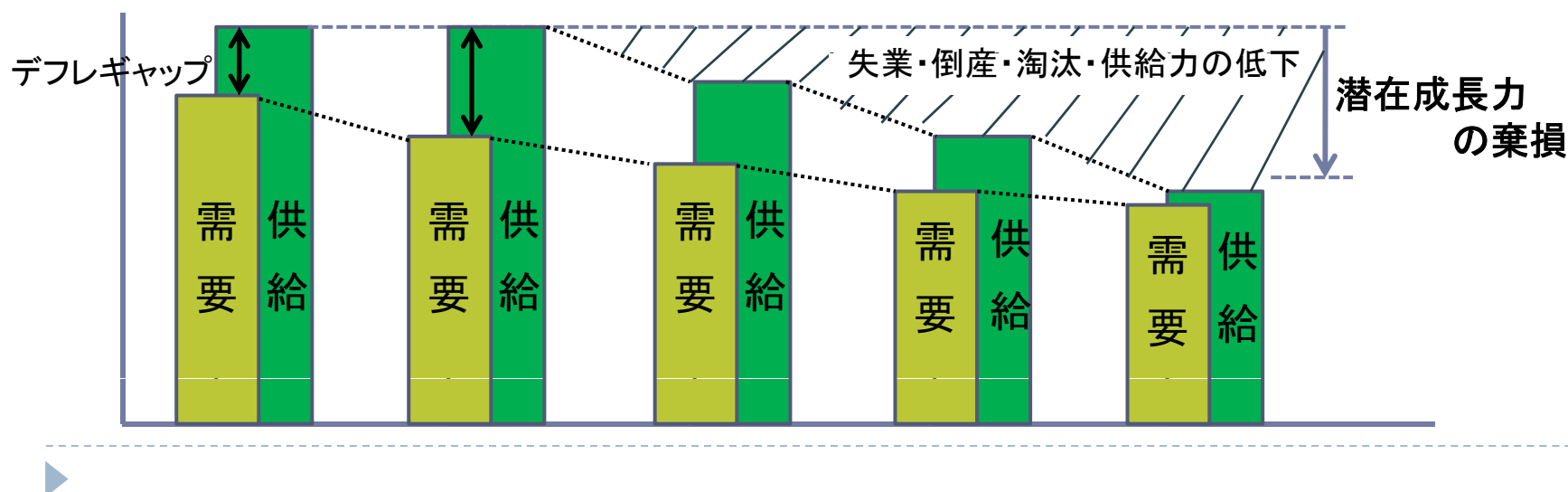
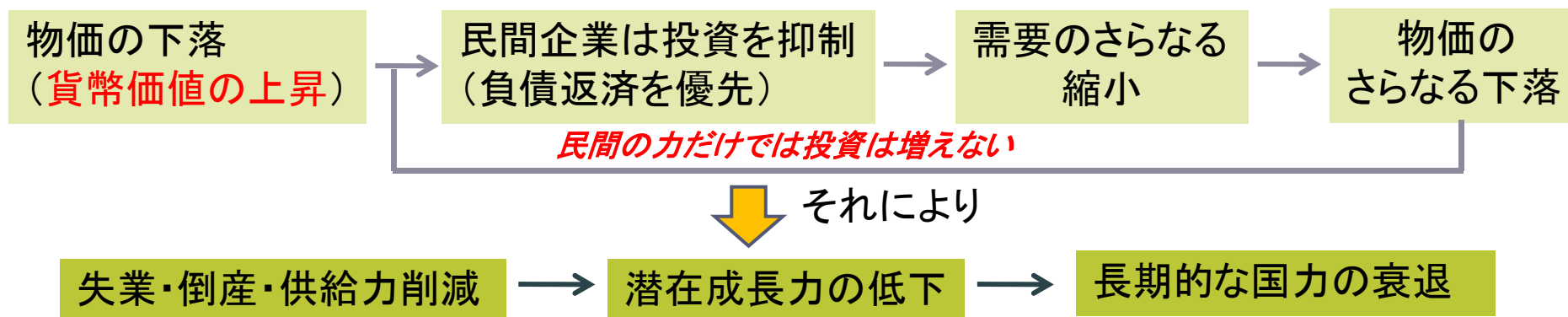
# 世界経済情勢を踏まえて、日本がとるべき戦略とは

- ① **グローバル・インバランス**(米国の過剰輸入／アジアの過剰輸出)の**是正**のため、米国の消費市場への依存をやめ、**日本が輸入を増やすこと自体は、正しい**。
- ② ただし、日本の輸入拡大は、  
**積極財政→内需拡大→デフレ脱却・国民所得上昇・経済成長→輸入拡大**  
 の経路を目指すべき。  
**日米win-win**となり、世界経済の安定化にも寄与。**円高**も有利に作用。  
 輸出依存度が高く、**不況で輸出先を失って苦しむ環太平洋諸国**は、日本への輸出によって救われる(日本を中心とした**真の環太平洋経済連携**の成立)  
**<APEC等で表明すべきは、この戦略だった…>**
- ③ しかし、TPPによる農業市場・労働市場・建設市場等の開放は、  
**安価な製品・労働力の流入→物価下落・実質賃金抑制→デフレ不況悪化**  
 という**最悪の帰結**を招く。日本のデフレ不況が悪化すれば、輸入は増えず、結局、グローバル・インバランスは是正できない(＝世界中が不幸になる)。
- ④ 輸出主導戦略もまた、**実質賃金抑制→デフレ不況悪化**を招く。  
 それ以前に、**TPPでは、輸出は増えない**。

# デフレによる 「経済力衰退」のメカニズム

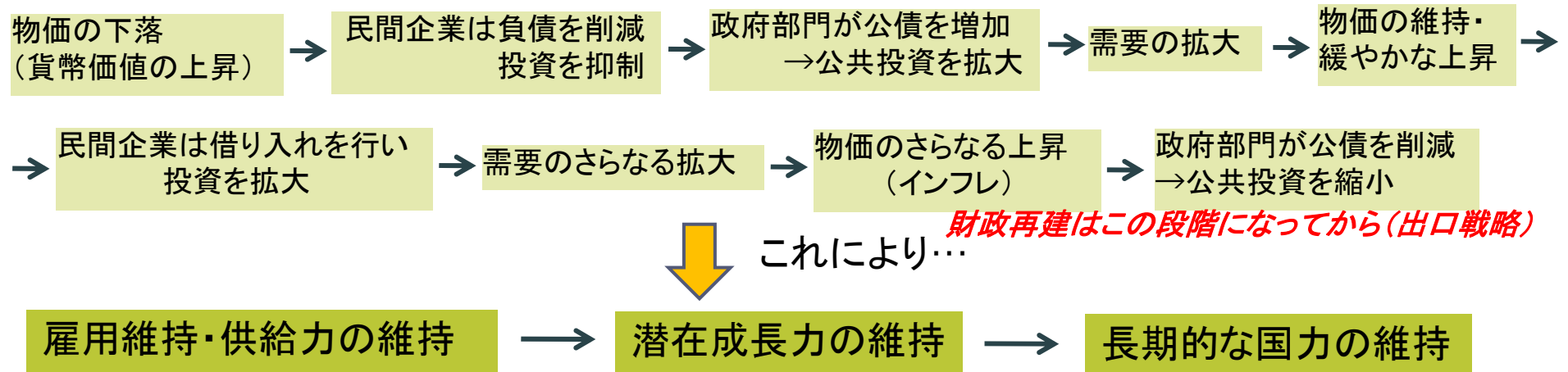
デフレは…

需要<供給の状態によってもたらされる



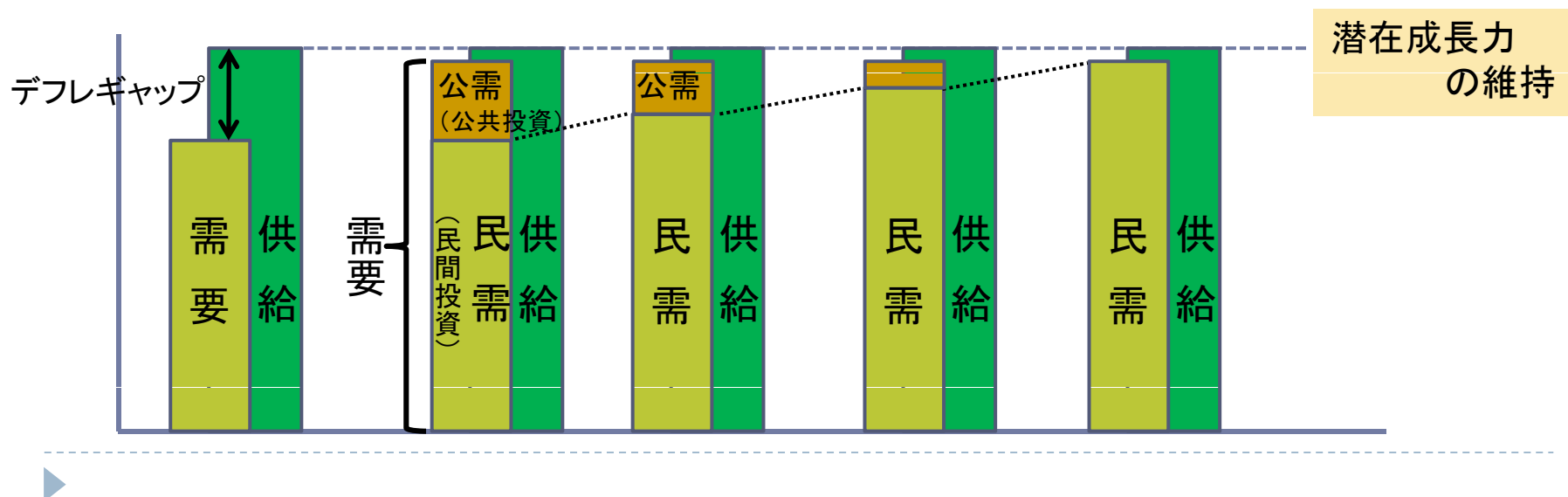
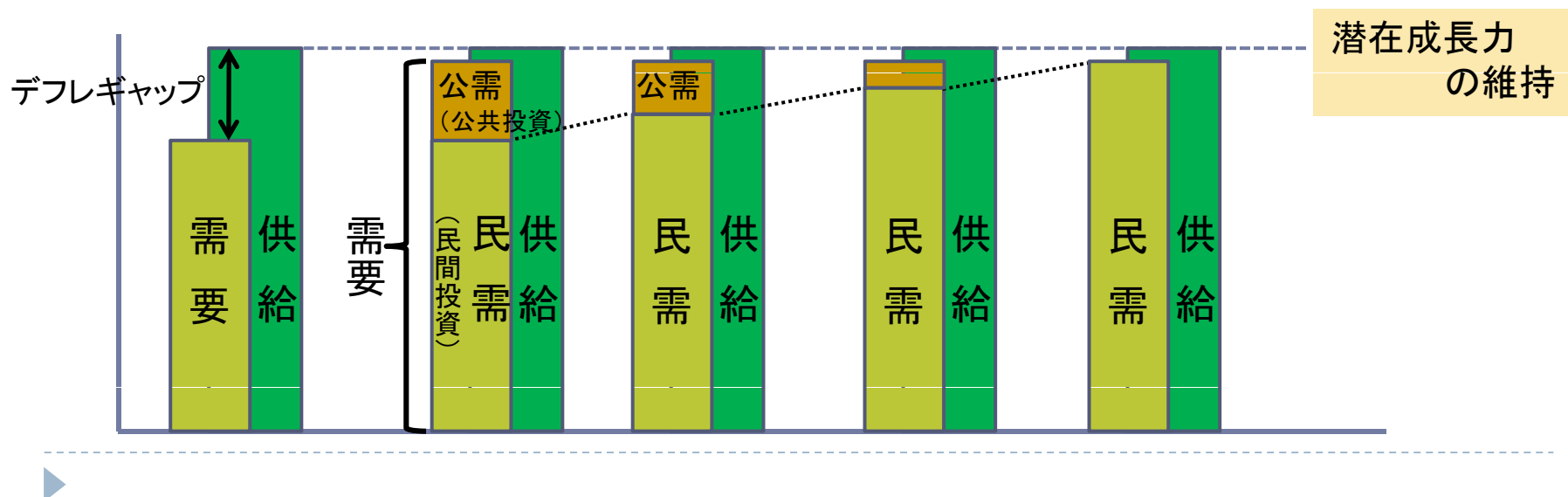
# 「デフレ脱却」のメカニズム

需要 < 供給



**財政再建はこの段階になってから(出口戦略)**

これにより...



潜在成長力  
の維持

# つまり、 デフレからの脱却

(=国内景気回復→グローバルインバランス是正)のためには、

**政府による需要拡大**  
(=ニューディール政策)  
**が不可欠！**

※例えば、1929大恐慌時のルーズベルトや高橋是清、

そして、リーマンショック後の日本**以外**の諸外国、等。

※無論、「**適切な金融政策**」(**金融緩和**)を同時に行うことが必要。

※あわせて、「内需流出」をもたらす**過剰な自由貿易**は控えるべき。

自由貿易化→グローバルインバランス是正はデフレ脱却の**後**にすべき。



## 略歴：藤井聡（ふじい さとし）

- ▶ 1968年生まれ。京都大学工学部 土木工学科卒業、  
東京工業大学教授等を経て現在京都大学 都市社会工学専攻教授
- ▶ 専門：土木計画学（社会科学に基づく土木政策論）
  - ※ 拙著教科書「土木計画学」にて経済学、心理学、社会学、  
政治学、社会哲学に基づく政策論をとりまとめ。
- ▶ 著書『公共事業が日本を救う』『正々堂々と公共事業の雇用創出  
効果を論ぜよ』『土木計画学』『社会的ジレンマの処方箋』等
- ▶ 学位論文：行動計量経済学アプローチに基づく需要解析
- ▶ 受賞：計量経済分析研究で、
  - ・土木学会論文奨励賞、
  - ・米谷・佐々木賞社会心理学・社会学研究で、
  - ・社会心理学会奨励論文賞
  - ・土木学会論文賞
  - ・文部科学大臣表彰
  - ・日本学術振興会賞等を受賞

## 略歴： 中野剛志（なかのたけし）

---

1971年生まれ。1996年東京大学教養学部教養学科(国際関係論)卒業後、通商産業省(現・経済産業省)に入省。

2000～2003年、英国エディンバラ大学大学院に留学し、2005年に博士号(社会科学)取得。2003年イギリス民族学会(ASEN)賞受賞。

新エネルギー対策課課長補佐、産業構造課課長補佐等を経て、2010年6月より、京都大学工学研究科助教（藤井聡研究室）。

主な著作は、

『国力論－経済ナショナリズムの系譜』(以文社)

『経済はナショナリズムで動く－国力の政治経済学』(PHP)

『恐慌の黙示録－資本主義は生き残ることができるのか』(東洋経済新報社)

『自由貿易の罠－覚醒する保護主義』(青土社)

『考えるヒントで考える』(幻戯書房)

最新刊(編著)は、

『成長なき時代の「国家」を構想する－経済政策のオルタナティブ・ヴィジョン』(ナカニシヤ出版)

3月中旬に集英社新書より『TPP亡国論』を刊行予定。